

2009年ディスクロージャー

DISCLOSURE

2009



— お金のことならまずご相談を —

けんしん
秋田県信用組合

ごあいさつ

皆様には、日頃より格別のご愛顧、お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。このたび、当組合の現況（平成20年度第46期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

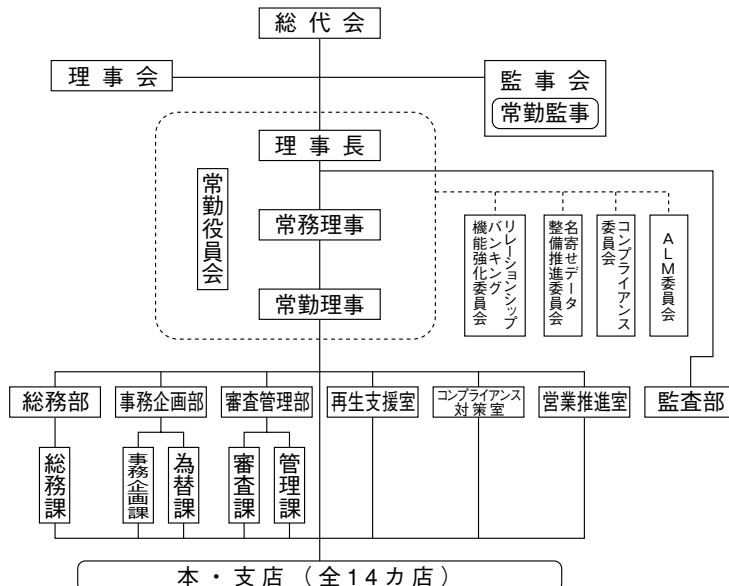
平成20年度の方が国経済は「100年に一度」と言われる世界的な金融市場の混乱を背景に、企業部門において過去最悪の減産、大幅減益となるなど急速な景気後退に直面しました。また、個人消費を含む内需全般についても落ち込みが見られた1年であり、地域経済においても、電子部品や輸送機械などを中心に製造業での減産が拡大したほか、建設業関連は低迷し、先行き不安から個人消費も冷え込み商況も精彩を欠くなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中で、当組合は地域の皆様とのふれあいを大切に、地域社会の経済発展に寄与すべく、地域密着および堅実経営を推進し、当地域の協同組織金融機関としてより強固な経営基盤の構築に努め、地域の皆様のニーズに応えて参りますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

秋田県信用組合
理事長 北林貞男



事業の組織



当組合のあゆみ (沿革)

- 昭和38年7月／設立総会（秋田商工信用組合）
- 平成2年4月／合併により秋田県信用組合と名称を変更（秋田商工信用組合/北秋信用組合/鹿角信用組合）
- 平成2年9月／二ツ井支店を鷹巣支店に、上小阿仁支店を森吉支店に、小坂支店を毛馬内支店に統合
- 平成8年8月／全国信組共同センターに加盟
- 平成13年9月／八幡平支店を花輪支店に統合
- 平成15年1月／大館信用組合と合併し、3店舗（店外共同設置CD1台含む）開設
- 平成20年5月／店外ATM設置（たかのすモール出張所）

役員一覧 (理事および監事の氏名・役職名)

(21年7月現在)

理事長	北林貞男	理事	北林孝
常務理事	相馬淳	理事	土館守均
常勤理事	戸嶋廣	理事	知野均三
常勤理事	伊藤金弥	常勤監事	黒澤隆
常勤理事	佐藤仁己	員外監事	渡部一雄
理事	乳井宏資	員外監事	堀井輝雄
理事	古戸武		

平成20年度 経営環境・事業概況

(事業方針)

平成20年度は年度当初に、適正な内部留保によって自己資本を充実するための「経常利益の確保」、地域シェアをさらに上げていくための「経営基盤強化策の実施」、資産内容の健全化を促進するための「延滞債権の圧縮」を事業方針に掲げました。実施にあたっては前年度策定しました「地域密着型金融推進計画」に基づき、地域経済の活性化への貢献意識をより高めながら、営業地域における中小企業金融の円滑化にむけた業務推進に取り組ましました。

(金融経済環境)

今年度の国内経済は、平成20年秋のリーマン・ブラザーズ破綻以降の世界的な金融危機に伴う需要の冷え込みが日本経済に大きく影響し、それまでの景気回復にブレーキがかかり、結果として戦後最悪の状況があらゆる経済指標に現われることとなりました。このような国内経済に景気判断も上期の緩やかな回復基調から大幅に悪化への下方修正がなされております。県内経済も公共投資や住宅投資が低調に推移している他、個人消費も弱めの動きとなっており、引き続き厳しいものとなっております。当組合の営業地域内においては、売上・受注不振が続く中、短期運転資金や設備資金の需要が著しく低下、依然として景気回復感が乏しい経済状況にあり、新たな企業倒産も発生することとなりました。

(業績)

今年度の業績につきましては、預金の期末残高が573億円（前期末比較5億円/0.9%増加）、期中平均残高が589億円（前年度比較2億円/0.4%増加）となりました。今年度期初に公金預金の引揚げがあったことから、この預託金の償還分を年間でカバーしたためとなり、平均残高および期末残高ともに微増にとどまりました。

貸出金の期末残高は377億円（前期末比較9億円/2.4%増加）、期中平均残高が372億円（前年度比較1億円/0.5%増加）となりました。今年度下期から取扱いた、国（県）の緊急保証制度による実行実績が残高増加の要因となり、微増ながらも前年度からの残高増加基調を維持することができました。

余資運用については、基本的な上部団体（全信組連）の預け金で運用し、その運用収益は前期実績を上回っております。また、有価証券（地方債）の定期償還資金の一部を外国証券で再運用いたしました。株価の下落や円高の進行によって運用収益は前期比較で減収となりました。

経常収益は貸出金利の増収もあり前期実績を若干上回る、18億4千万円となりました。経常費用は、預金残高の増加等により預金金利負担が増加した他、株価の大幅な下落にともなう保有有価証券の減損処理費用の計上が最終利益に大きく影響しました。また、融資先の業況悪化による破綻等にもなう個別貸倒引当金の積増費用や不良債権の売却処理費用を臨時費用に計上したことにより、費用総額で17億7千万円（前期比較155百万円増加）となりました。

本業の基本的な利益であるコア業務純益は、5億円（前期比較3百万円増益）を確保したものの、有価証券の減損処理費用1億6千万円や不良債権処理費用2億5千万円を経常費用に計上した結果、経常利益は7千万円（前期比較153百万円減益）となり、経常利益から法人税等の納税充当金を控除した、当期純利益は4百万円（前期比較182百万円減益）と非常に厳しい決算となりました。

なお、金融機関の経営の健全性を示す指標である当期末の自己資本比率は、7.92%（前期比較+0.4%）に上昇しました。これは、年度後半に取組みました出資金の増資キャンペーンの実績が期末の自己資本額を押し上げる効果となったものであり、計画値（7.76%）および内基準である4%をクリアしております。

(事業の展望・課題)

当組合では、地域密着型金融推進計画を策定して、地域経済の活性化に貢献するためのさまざまな実施策に取り組んできております。組合員や取引先の皆様との信頼関係をより強固にしていけるための、企業再生支援や創業（起業）支援の他、公認会計士による「事業支援相談会の開催」などの地域活性化事業を実施しており、今後も継続していく方針です。この他、社会問題化している多重債務者への支援に対しても顧問弁護士等との連携を強化しながら相談機能の充実に全店をあげて取り組んでおります。また、経営上のさまざまなリスク管理や法令等遵守の態勢強化を図りながら、経営の健全性及び適切性を確保し、お取引先等の保護管理態勢を強化していくことも経営課題といたします。このような取組態勢を含めた経営情報は幅広く積極的に開示してまいります。

事業方針

■経営理念

1. けんしんは、経営体質を強化し、健全性を確立して、組合員やお客様のニーズに応え、存在感ある協同組織金融機関を目指します。
2. けんしんは、金融機能を充実して、地域社会の発展とそこに住む人々の豊かな生活づくりにお役にたちます。
3. けんしんは、働き甲斐のある職場を創造して、街を愛し人を愛し、誰からも信頼される明るく元気な職員を育てます。

■経営方針

- 経営体質の強化と財務内容の健全化に取り組む。
- 経営基盤の拡充をはかり、安定規模の確立をすすめる。
- 人材の育成をすすめ、活力ある職場を創造する。
- 各種業務機能と金融サービスを充実する。

■長期経営計画・経営改善計画

- 財務内容の改善と経営体質の強化
- 安定規模の確立にむけた経営基盤の地固め
- 生き残り戦に耐える組織整備と人材の育成
- 地域に密着した「けんしん」活動の実現

※ディスクロージャーについての当組合の考え方
けんしんは当組合に対する信頼を深めていただくため、不良債権をはじめ、経営内容を法定開示項目により、積極的に開示いたします。

トピックス

- 平成20年5月／第12回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」抽選会「たかのすモール」にATM設置
- 平成20年6月／第45期通常総代会開催
第14回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」発売
「秋田あったかネット」サービス開始
- 平成20年7月／「チーム・マイナツ6%」へ参加登録
- 平成20年10月／第13回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」抽選会
- 平成20年12月／第15回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」発売

組合員の推移

(単位：人)

区分	平成19年度末	平成20年度末
個人	21,639	21,690
法人	1,989	1,951
合計	23,628	23,641

総代会について

■総代会の仕組みと機能

信用組合は、協同組合組織による組合員の相互扶助と地域密着を理念として、組合員の方々の意見を尊重し金融の円滑化と経済的地位の向上を図ることを経営の基本としています。

その意見は出資口数に関係なく、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて組合の経営に反映することとなります。

当組合の組合員数は21年3月期23,641名となっており、総会の開催は事実上困難なことから、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて法令に基づく総代会を開催しております。

総代会は、決算、取引業務の決定、理事および監事の選挙等の重要事項を決議する組合の最高意思決定機関です。したがって総代会は、総会同様に組合員一人一人の意見が組合の経営に反映されるよう、組合員の中から選出された総代で構成・運営されます。

総代会の開催につきましては、毎年6月に通常総代会を、また、必要に応じ臨時総代会を開催いたします。

■総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件あり、総代選挙規程に基づき各選挙区ごとにその選挙区に所属する組合員により公平な選挙によって選出されます。

■総代の任期と定数

1. 総代の任期は3年です。
2. 総代の定数は108名と定款に定められ、営業地区の組合員数に応じて定められております。
なお、平成21年3月31日現在の総代数は107名となっております。(平成21年7月1日現在107名)

■第46期通常総代会の報告および決議事項

平成21年6月23日開催の第46期通常総代会において、次の報告および決議事項が付議され、決議事項については、それぞれ原案どおり承認可決されました。

■報告事項

第46期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）事業報告、貸借対照表および損益計算書について

■決議事項

- 第1号議案 第46期剰余金処分(案)承認の件
- 第2号議案 平成21年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件
- 第3号議案 定款の一部変更承認の件
- 第4号議案 組合員の除名承認の件
- 第5号議案 理事・監事選任の件
- 第6号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈承認の件

■総代のご紹介

平成21年7月現在

選挙区	総代定数	総代氏名 (敬称略：順不同)							
秋田地区	25名 (定数26)	藤原 義久 佐藤 隆一 佐々木 薫 笈川 清美 嵯峨 護	鎌田 壽 中野 定昭 岩本 龍俊 高橋 和夫	近藤 功 藤澤 正義 今川 雄策 熊谷 金栄	高山 彰 萩原 昭紀 高田 容子 佐藤 啓一	新開 仁 熊谷 泉 小玉 久則 三浦 良郎	藤野戸克之 齊藤金三郎 佐藤 建雄 嶋田 繁治		
北秋地区	41名 (定数41)	芳賀 喜行 野宮 幸博 岩本 俊悦 出雲 久幸 金澤 貴 柏木 祥吉 成田 道胤	高杉 弘章 仲谷 茂明 成田 藤雄 金澤 幸治 畠山 忠雄 長井 直人 桜井 鉄男	山内千代治 齊藤 明夫 佐藤 晴男 板倉建設(株) 田中 正雄 山田 進 (有)藤岡農産	照内 忠則 畠山 清隆 佐藤 勝義 木越 恵勇 武石 善治 浅田 嘉美 佐藤吉次郎	長崎 章 柴田 昌視 畠山 儀蔵 五十嵐金雄 庄司 克宣 藤田 正昭 坂本 園義	佐藤 健二 小林 郷司 星 新平 佐藤 照雄 安藤 繁義 四辻 登		
鹿角地区	15名 (定数15)	小舘 具視 阿部 良一 米田 健一	(株)大和地所 石川 雅英 浅石 敏明	山田 照雄 関 安孝 金田一 修	浅石 昌敏 宮川 武	菅原 修司 柳沢 義人	澤田 秀男 斎藤 悦朗		
大館地区	26名 (定数26)	佐々木金巳 西村 久雄 奈良 均 田中 忠治 菅原 金雄	富樫 晃 石田誠一郎 嶋内 房善 石川 輝雄 藤田 常雄	福原 良英 石塚 正博 木村 廣治 佐藤貴美雄	伊東 良裕 明石 久和 成田 秀明 中屋 育	山内 進 澤野 昭紀 小松 彰 吉原 秀吉	岩澤 亮一 布袋屋 寛 大森 弘人 明石 満		

経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	平成19年度	平成20年度
現 金	887,283	887,238
預 け 金	14,369,991	14,461,270
全信組連短期資金	-	-
買 入 手 形	-	-
コ ー ル ロ ー ン	-	-
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
商 品 国 債	-	-
商 品 地 方 債	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
有 価 証 券	7,342,371	7,277,802
国 債	60,276	38,242
地 方 債	3,320,108	3,020,095
短 期 社 債	-	-
社 債	549,807	250,000
株 式	9,875	65,775
その他の証券	3,402,304	3,903,688
貸 出 金	36,869,826	37,789,839
割 引 手 形	879,559	521,685
手 形 貸 付	4,607,676	3,683,015
証 書 貸 付	29,521,167	31,829,826
当 座 貸 越	1,861,423	1,755,312
外 国 為 替	-	-
外国他店預け	-	-
外国他店貸	-	-
買入外国為替	-	-
取立外国為替	-	-
そ の 他 資 産	667,231	550,028
未 決 済 為 替 貸	963	1,651
全信組連出資金	216,400	216,400
商工中金出資金	55,900	-
前 払 費 用	24,105	6,532
未 収 収 益	124,675	151,228
先物取引差入証拠金	-	-
先物取引差金勘定	-	-
保管有価証券等	-	-
金融派生商品	-	-
その他の資産	245,185	174,216
有 形 固 定 資 産	1,117,854	1,163,664
建 物	372,599	372,954
土 地	710,128	710,128
建 設 仮 勘 定	-	-
その他の有形固定資産	35,127	80,582
無 形 固 定 資 産	7,684	6,583
ソ フ ト ウ ェ ア	3,341	2,449
の れ ん	-	-
その他の無形固定資産	4,343	4,134
繰 延 税 金 資 産	133,165	124,675
再評価に係る繰延税金資産	-	-
債 務 保 証 見 返	88,821	61,766
貸 倒 引 当 金	△ 1,553,893	△ 1,715,879
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,247,186)	(△ 1,346,055)
そ の 他 の 引 当 金	-	-
資 産 の 部 合 計	59,930,336	60,606,990

科 目 (負債の部)	金 額	
	平成19年度	平成20年度
預 金 積 金	56,860,109	57,399,189
当 座 預 金	334,839	369,619
普 通 預 金	11,141,777	11,636,312
貯 蓄 預 金	34,209	29,313
通 知 預 金	10,040	41,138
定 期 預 金	40,654,092	40,601,014
定 期 積 金	4,575,118	4,654,454
そ の 他 の 預 金	110,032	67,337
譲 渡 性 預 金	-	-
借 用 金	-	-
借 入 金	-	-
当 座 借 越	-	-
再 割 引 手 形	-	-
売 渡 手 形	-	-
コ ー ル マ ネ ー	-	-
売 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-
外 国 為 替	-	-
外国他店預り	-	-
外国他店借	-	-
売渡外国為替	-	-
未 払 外 国 為 替	-	-
そ の 他 負 債	321,663	385,096
未 決 済 為 替 借	7,044	9,098
未 払 費 用	140,108	201,324
給付補てん備金	8,842	19,214
未 払 法 人 税 等	4,620	59,990
前 受 収 益	59,150	40,648
払 戻 未 済 金	81,938	27,467
職 員 預 り 金	-	-
先物取引受入証拠金	-	-
先物取引差金勘定	-	-
借入商品債券	-	-
借入有価証券	-	-
売付商品債券	-	-
売 付 債 券	-	-
金 融 派 生 商 品	-	-
そ の 他 の 負 債	19,960	27,352
賞 与 引 当 金	19,257	15,526
役 員 賞 与 引 当 金	-	-
退 職 給 付 引 当 金	167,100	161,790
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	65,551	68,955
偶 発 的 損 失 引 当 金	4,718	6,639
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	2,840	5,450
特 別 法 上 の 引 当 金	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-
証券取引責任準備金	-	-
繰 延 税 金 負 債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	96,128	96,128
債 務 保 証	88,821	61,766
負 債 の 部 合 計	57,626,192	58,200,545
(純資産の部)	-	-
出 資 金	994,184	1,040,851
普 通 出 資 金	994,184	1,040,851
優 先 出 資 金	-	-
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
資 本 剰 余 金	-	-
資 本 準 備 金	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
利 益 剰 余 金	1,228,537	1,212,954
利 益 準 備 金	507,466	537,466
そ の 他 利 益 剰 余 金	721,070	675,488
特 別 積 立 金	481,000	601,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	240,070	74,488
(又は当期末処理損失金)	-	-
自 己 優 先 出 資	-	-
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
組 合 員 勘 定 合 計	2,222,722	2,253,806
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 93,287	△ 22,071
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	174,709	174,709
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	81,422	152,638
純 資 産 の 部 合 計	2,304,144	2,406,445
負債及び純資産の部合計	59,930,336	60,606,990

貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 当該事業用土地の再評価前の帳簿価格 301百万円
 当該事業用土地の再評価後の帳簿価格 572百万円
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4項の地価税の課税対象価格(路線価)に基づいて(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算定しております。

- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額 △256百万円
4. 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～39年

不動産 2年～20年

5. 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
6. (会計方針の変更)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。この変更による計算書類への影響はありません。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。

8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。

- なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

- (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)
 年金資産の額 316,216百万円
 年金財政計算上の給付債務の額 352,905百万円
 差引額 △36,689百万円

- (2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 0.467%

- (3) 補足説明
 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,841百万円及び繰越不足金16,848百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却で、当組合は当期の計算書類上、特別掛金36百万円を費用処理しております。

- なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。

10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

11. 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

12. 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。

13. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 58百万円

16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 37百万円

17. 有形固定資産の減価償却累計額 1,271百万円

18. 貸出金のうち破綻先債権額は1,134百万円、延滞債権額は1,433百万円です。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は45百万円です。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は493百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、3,107百万円です。なお、18.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車輛につ

いてはリース契約により使用しています。

- (1) 取得原価相当額 3百万円
 (注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子払込み法によっております。
- (2) 減価償却累計額相当額 2百万円
 (3) 期末残高相当額 1百万円
 (4) 未経過リース料 0百万円
 期末残高相当額 0百万円
 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子払込み法によっております。
- (5) 支払リース料、減価償却費相当額 0百万円
 支払リース料 0百万円
 減価償却費相当額 0百万円
- (6) 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。

23. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形の額面金額は、521百万円です。
24. 内国為替取引のために預け金1,000百万円を担保として提供しております。また、全国信用協同組合連合会への保障基金定期預金として、払戻しに制限のある預け金351百万円を預け入れております。

- この他、秋田市水道事業及び下水道事業取納金取扱いのため有価証券200千円を、大館市の水道、工業用水道、下水道事業取納金取扱いのため保証金300千円を担保として差し入れております。

25. 出資1口当たりの純資産額は1,155円99銭です。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。以下31まで同様であります。

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

- (2) 満期保有目的の債券の時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	38百万円	38百万円	0百万円	0百万円	-百万円
地方債	99百万円	101百万円	1百万円	1百万円	-百万円
社債	250百万円	248百万円	△1百万円	0百万円	1百万円
外国証券	3,700百万円	3,086百万円	△613百万円	-百万円	613百万円
合計	4,088百万円	3,475百万円	△612百万円	1百万円	614百万円

- (注) 1. 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

- (4) その他有価証券の時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他	395百万円	203百万円	△191百万円	-百万円	191百万円
合計	395百万円	203百万円	△191百万円	-百万円	191百万円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券の時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表評価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当事業年度において、その他有価証券の時価のある投資信託について169百万円減損処理を行っております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、事業年度末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落している場合であります。

- なお、減損処理を除いた評価差額は「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

27. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

28. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地方債	2,920百万円
その他有価証券	
非上場株式	65百万円

30. 当期中に保有目的を変更した有価証券はありません。

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	12百万円	26百万円	-	-
地方債	652百万円	2,331百万円	36百万円	-
社債	150百万円	-	100百万円	-
外国証券	-	1,500百万円	-	2,200百万円
合計	814百万円	3,857百万円	136百万円	2,200百万円

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,685百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,685百万円あります。

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	316百万円
減価償却損金算入限度額超過額	46百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	48百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円
その他	51百万円
繰延税金資産小計	469百万円
評価性引当額	△344百万円
繰延税金資産合計	124百万円
繰延税金負債合計	-百万円
繰延税金資産の純額	124百万円

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
経常収益	1,841,422	1,842,905
資金運用収益	1,765,216	1,771,594
貸出金利息	1,494,148	1,505,856
預け金利息	101,189	119,154
全信組連短期資金利息	-	-
買入手形利息	-	-
コールローン利息	-	-
買現先利息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	159,545	135,411
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	10,333	11,171
役務取引等収益	63,246	60,281
受入為替手数料	34,393	32,623
その他の役務収益	28,853	27,658
その他業務収益	3,111	7,058
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	0	192
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	3,111	6,865
その他経常収益	9,847	3,971
株式等売却益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	9,847	3,971
経常費用	1,616,590	1,772,000
資金調達費用	204,049	223,416
預金利息	196,395	210,406
給付補てん備金繰入額	7,653	13,009
譲渡性預金利息	-	-
借用金利息	-	-
売渡手形利息	-	-
コールマネー利息	-	-
売現先利息	-	-
債券貸借取引支払利息	-	-
コマースナル・ペーパー利息	-	-
預託金利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	-	-
役務取引等費用	106,997	106,190
支払為替手数料	8,928	9,214
その他の役務費用	98,069	96,976
その他業務費用	3	169,840
外国為替売買損	-	-
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	3	8
国債等債券償却	-	169,831
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	-	-
経費	1,027,201	1,011,931
人件費	627,699	603,041
物件費	378,619	394,546
税金	20,882	14,343
その他経常費用	278,338	260,621
貸倒引当金繰入額	199,259	192,161
その他の引当金繰入額	-	-
貸出金償却	25,407	-
株式等売却損	-	-
株式等償却	8,934	-
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	4,852	515
その他の経常費用	39,884	67,944
経常利益	224,832	70,905

科 目	平成19年度	平成20年度
特別利益	9,634	5,351
固定資産処分益	-	-
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	9,634	5,351
金融先物取引責任準備金取崩額	-	-
証券取引責任準備金取崩額	-	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	392	844
固定資産処分損	236	740
減損損失	-	-
金融先物取引責任準備金繰入額	-	-
証券取引責任準備金繰入額	-	-
その他の特別損失	156	103
税引前当期純利益	234,074	75,412
法人税・住民税及び事業税	6,688	62,225
過年度法人税等	36,859	-
法人税等調整額	3,179	8,490
当期純利益	187,346	4,697
前期繰越金	52,723	69,790
当期末処分剰余金	240,070	74,488

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当りの当期純利益 2円33銭



「第45期通常総代会」



「平成20年度入組式」

経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	平成19年度	平成20年度
当期末処分剰余金	240,070	74,488
積立金取崩額	-	-
剰余金処分量	170,280	30,032
利益準備金	30,000	10,000
普通出資に対する配当金	20,280	20,032
	(年 2.00%の割合)	(年 2.00%の割合)
優先出資に対する配当金	-	-
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	-	-
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	120,000	-
退職給与積立金	-	-
次期繰越金	69,790	44,455

経費の内訳

(単位：千円)

項目	平成19年度	平成20年度
人件費	627,699	603,041
報酬給料手当	514,687	502,112
退職給付費用	49,292	38,581
その他	63,718	62,347
物件費	378,619	394,546
事務費	158,045	148,588
固定資産費	66,523	66,000
事業費	41,559	44,366
人事厚生費	28,769	22,164
減価償却費	38,061	65,473
その他	45,659	47,953
税金	20,882	14,343
経費合計	1,027,201	1,011,931

粗利益

(単位：千円)

科目	平成19年度	平成20年度
資金運用収益	1,765,216	1,771,594
資金調達費用	204,049	223,416
資金運用収支	1,561,167	1,548,177
役務取引等収益	63,246	60,281
役務取引等費用	106,997	106,190
役務取引等収支	△ 43,750	△ 45,909
その他業務収益	3,111	7,058
その他業務費用	3	169,840
その他業務収支	3,107	△ 162,781
業務粗利益	1,520,524	1,339,486
業務粗利益率	2.48%	2.18%

(注) 1. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定計平均残高×100

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項目	平成19年度	平成20年度
受取利息の増減	71,535	6,377
支払利息の増減	142,394	19,366

業務純益

(単位：千円)

項目	平成19年度	平成20年度
業務純益	631,389	271,531

役務取引の状況

(単位：千円)

科目	平成19年度	平成20年度
役務取引等収益	63,246	60,281
受入為替手数料	34,393	32,623
その他の受入手数料	24,453	23,658
その他の役務取引等収益	4,400	4,000
役務取引等費用	106,997	106,190
支払為替手数料	8,928	9,214
その他の支払手数料	74,638	74,083
その他の役務取引等費用	23,431	22,893



「本店FST研修」



「平成20年度総決起大会」



「女子職員研修」

経理・経営内容

自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項目	平成19年度	平成20年度	項目	平成19年度	平成20年度
(自己資本)			自己資本総額(A)+(B)=(C)	2,433	2,557
出資金	994	1,040	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		
非累積的永久優先出資			負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの		
優先出資申込証拠金			期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの		
資本準備金			非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額		
その他資本剰余金			基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/0ストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)		
利益準備金	537	547	控除項目不算入額(△)		
特別積立金	601	601	控除項目計(D)		
次期繰越金	69	44	自己資本額(C)-(D)=(E)	2,433	2,557
その他			(リスク・アセット等)		
自己優先出資(△)			資産(オン・バランス)項目	29,323	29,323
自己優先出資申込証拠金			オフ・バランス取引等項目	71	48
その他有価証券の評価差損(△)	93		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,958	2,893
営業権相当額(△)			リスク・アセット等計(F)	32,352	32,265
のれん相当額(△)			単体Tier1比率(A/F)	6.51%	6.92%
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)			単体自己資本比率(E/F)	7.52%	7.92%
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)					
基本的項目(A)	2,109	2,233			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	121	121			
一般貸倒引当金	306	369			
負債性資本調達手段等					
負債性資本調達手段					
期限付劣後債務及び期限付優先出資					
補完的項目不算額(△)	104	168			
補完的項目(B)	324	323			

(注1)「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法 第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

(注2)「その他の有価証券の評価差損(△)」欄は、平成24年3月31日までの間は、平成20年度金融庁告示第79号に基づく特例に従い当該金額を記載しておりません。なお、特例を考慮しない場合の金額は次のとおりです。(22百万円)

■自己資本調達手段の概要(平成20年度末現在)

自己資本は主に基本的項目(Tier 1)と補完的項目(Tier 2)で構成されております。平成20年度末の自己資本額のうち当組合が積立している以外のものは、基本的項目では地域のお客さまからお預りしている出資金(普通出資)が該当します。

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで内部留保による資本の積上げを行なうことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、毎年度ごとの収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策と考えております。



「しんくみ週間 駅構内清掃(田代支店)」



「しんくみ週間 金魚すくい(東支店)」

経理・経営内容

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経 常 収 益	1,731,948	1,742,623	1,977,088	1,841,422	1,842,905
経 常 利 益	127,144	286,639	247,330	224,832	70,905
当 期 純 利 益	92,059	171,777	110,841	187,346	4,697
預 金 積 金 残 高	51,708,596	53,404,066	55,068,589	56,860,109	57,399,189
貸 出 金 残 高	34,183,541	36,281,937	36,604,402	36,869,826	37,789,839
有 価 証 券 残 高	8,330,361	7,332,391	7,287,468	7,342,371	7,277,802
総 資 産 額	54,575,838	56,480,303	58,176,430	59,930,336	60,606,990
純 資 産 額	2,128,044	2,366,236	2,288,516	2,304,144	2,406,445
自己資本比率(単体)	7.24 %	7.22 %	7.24 %	7.52 %	7.92 %
出 資 総 額	1,077,014	1,077,961	1,061,030	994,184	1,040,851
出 資 総 口 数	2,154,028 口	2,155,923 口	2,122,061 口	1,988,369 口	2,081,703 口
出資に対する配当金	10,631	10,722	21,204	20,280	20,032
職 員 数	107 人	101 人	96 人	101 人	108 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」の平成18年度以降の計数は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	19年度	61,133百万円	1,765,216千円	2.88%
	20年度	61,033	1,760,422	2.88
う ち 貸 出 金	19年度	37,044	1,494,148	4.03
	20年度	37,231	1,505,856	4.04
う ち 預 け 金	19年度	16,329	101,189	0.61
	20年度	16,472	119,154	0.72
う ち 金融機関貸付等	19年度	-	-	-
	20年度	-	-	-
う ち 有 価 証 券	19年度	7,486	159,545	2.13
	20年度	7,329	135,411	1.84
資 金 調 達 勘 定	19年度	58,675	204,049	0.34
	20年度	58,945	223,416	0.37
う ち 預 金 積 金	19年度	58,675	204,049	0.34
	20年度	58,945	223,416	0.37
う ち 譲 渡 性 預 金	19年度	-	-	-
	20年度	-	-	-
う ち 借 用 金	19年度	-	-	-
	20年度	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(19年度3百万円、20年度3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

先物取引の時価情報

該当ありません

(注) 先物取引：取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

オフバランス取引の状況

該当ありません

(注) ここでいうオフバランス取引とは、先物取引・スワップ取引・オプション取引等の派生商品取引です。(自己資本比率算出においては、債務保証見返勘定をオフバランス取引としてカウントいたします。)

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.36	0.11
総資産当期純利益率	0.30	0.00

(注) 総資産経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
資金運用利回 (a)	2.88	2.89
資金調達原価率 (b)	2.08	2.09
資金利鞘 (a - b)	0.80	0.80



「しんくみ週間 花の苗木プレゼント (大館支店)」



「年金友の会 旅行 (玉川温泉 そよ風) 土崎支店」

経理・経営内容

有価証券、金銭の信託等の取引価格または、契約価格、時価及び評価価格 (単位: 百万円)

項目	取得価格または契約価格	時 価	評価損益
有 価 証 券	19年度末	7,342	△ 361
	20年度末	7,277	△ 612
金 銭 の 信 託	19年度末	-	-
	20年度末	-	-
デリバティブ 等 商 品	19年度末	-	-
	20年度末	-	-

- (注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会: 平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。
2. デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の7第1項第5号に掲げる取引(金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等)を組合せた商品です。

その他業務収益の内訳 (単位: 百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	3	6
合 計	3	7

資 金 調 達

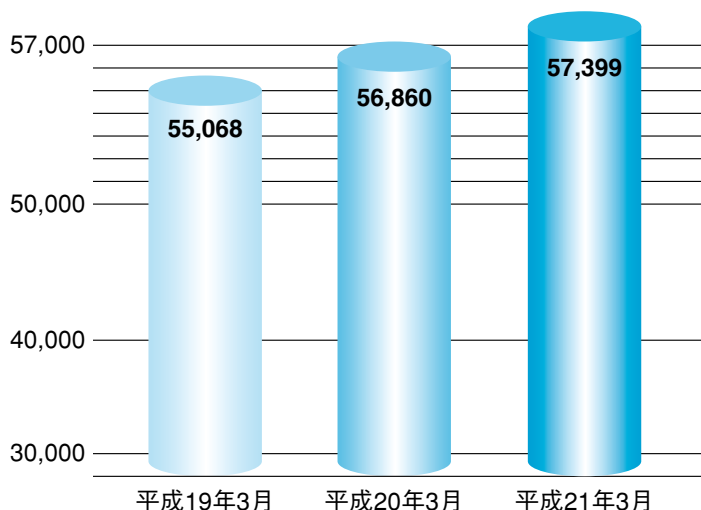
預金種目別平均残高 (単位: 百万円、%)

種 目	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	12,049	20.5	12,174	20.7
定 期 性 預 金	46,625	79.5	46,771	79.3
譲 渡 性 預 金				
そ の 他 の 預 金				
合 計	58,675	100.0	58,945	100.0

定期預金種類別残高 (単位: 百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
固定金利定期預金	40,629	40,580
変動金利定期預金	24	20
その他の定期預金	-	-
合 計	40,654	40,601

預金残高の推移 (単位: 百万円)



預貸率および預証率 (単位: %)

区 分	平成19年度	平成20年度	
預 貸 率	(期 末)	64.84	65.83
	(期中平均)	63.13	63.16
預 証 率	(期 末)	12.91	12.67
	(期中平均)	12.75	12.43

1店舗当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
1店舗当りの預金残高	4,061	4,099
1店舗当りの貸出金残高	2,633	2,699

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
職員1人当りの預金残高	562	531
職員1人当り貸出金残高	365	349

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

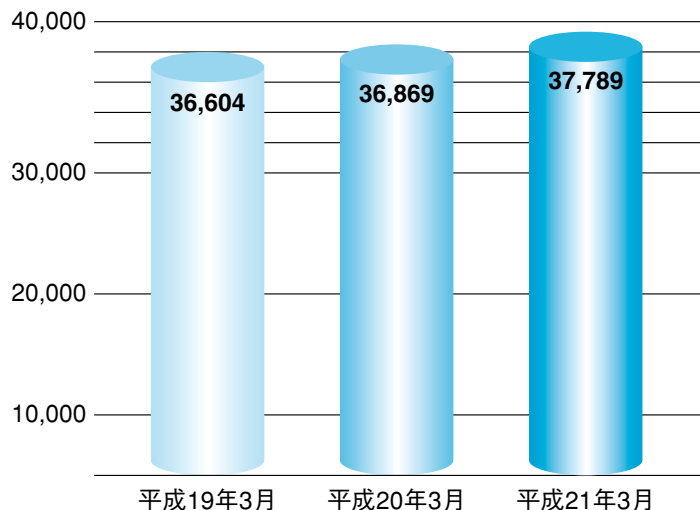
預金者別預金残高 (単位: 百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	49,584	87.2	50,341	87.7
法 人	7,275	12.8	7,057	12.3
一 般 法 人	5,838	10.3	6,086	10.6
金 融 機 関	22	0.0	23	0.0
公 金	1,414	2.5	947	1.6
合 計	56,860	100.0	57,399	100.0

財形貯蓄残高 (単位: 百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
財形貯蓄残高	15	10

貸出金残高の推移 (単位: 百万円)



資金運用

貸出金種類別平均残高 (単位：百万円、%)

科 目	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	939	2.6	719	1.9
手 形 貸 付	5,124	13.8	4,251	11.4
証 書 貸 付	29,048	78.4	30,448	81.8
当 座 貸 越	1,932	5.2	1,811	4.9
合 計	37,044	100.0	37,231	100.0

有価証券種類別平均残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	66	0.9	49	0.7
地 方 債	3,944	52.7	3,129	42.7
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	549	7.3	434	5.9
株 式	18	0.3	37	0.5
外 国 証 券	2,612	34.9	3,332	45.5
そ の 他 の 証 券	295	3.9	344	4.7
合 計	7,486	100.0	7,329	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券種類別残存期間別残高 (単位：百万円)

区 分	期間の 定めなし	1年以内				10年超	
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	10年超	
国 債	平成19年度末	-	22	38	-	-	
	平成20年度末	-	12	26	-	-	
地 方 債	平成19年度末	652	2,618	48	-	-	
	平成20年度末	652	2,331	36	-	-	
短 期 社 債	平成19年度末	-	-	-	-	-	
	平成20年度末	-	-	-	-	-	
社 債	平成19年度末	399	150	-	-	-	
	平成20年度末	150	-	100	-	-	
株 式	平成19年度末	9	-	-	-	-	
	平成20年度末	65	-	-	-	-	
外 国 証 券	平成19年度末	-	1,000	-	2,200	-	
	平成20年度末	-	1,500	-	2,200	-	
そ の 他 の 証 券	平成19年度末	202	-	-	-	-	
	平成20年度末	203	-	-	-	-	
合 計	平成19年度末	212	1,074	3,807	48	2,200	
	平成20年度末	269	814	3,857	136	2,200	

貸出金金利区分別残高 (単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
固 定 金 利 貸 出	26,721	23,339
変 動 金 利 貸 出	10,148	14,450
合 計	36,869	37,789

貸出金用途別残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	16,423	44.5	21,172	56.0
設 備 資 金	20,446	55.5	16,617	44.0
合 計	36,869	100.0	37,789	100.0

貸出金償却額 (単位：百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度
貸 出 金 償 却 額	25	-

貸出金業種別残高・構成比 (単位：百万円、%)

業 種 別	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,442	6.6	2,260	6.0
農 業	66	0.2	75	0.2
林 業	118	0.3	109	0.3
漁 業	46	0.1	40	0.1
鉱 業	157	0.4	106	0.3
建 設 業	5,344	14.5	5,543	14.7
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	50	0.1	13	0.0
情 報 通 信 業	31	0.1	27	0.1
運 輸 業	230	0.6	464	1.2
卸 売 業、小 売 業	3,889	10.6	4,008	10.6
金 融・保 険 業	511	1.4	656	1.7
不 動 産 業	2,536	6.9	3,592	9.5
各 種 サ ー ビ ス	6,991	19.0	7,002	18.5
そ の 他 の 産 業	228	0.6	181	0.5
小 計	22,646	61.4	24,083	63.7
地 方 公 共 団 体	34	0.1	30	0.1
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	-	-	-	-
個 人 (住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	14,189	38.5	13,675	36.2
合 計	36,869	100.0	37,789	100.0

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位：百万円、%)

区 分		金 額		債務保証見返額
		金 額	構成比	
当 組 合 預 金 積 金	平成19年度末	1,395	3.8	5
	平成20年度末	1,211	3.2	-
有 価 証 券	平成19年度末	7	0.0	-
	平成20年度末	-	-	-
動 産	平成19年度末	-	-	-
	平成20年度末	-	-	-
不 動 産	平成19年度末	13,619	36.9	22
	平成20年度末	11,690	30.9	21
そ の 他	平成19年度末	-	-	-
	平成20年度末	-	-	-
小 計	平成19年度末	15,022	40.7	28
	平成20年度末	12,902	34.1	21
信 用 保 証 協 会・信 用 保 険	平成19年度末	7,312	19.8	9
	平成20年度末	8,541	22.6	7
保 証	平成19年度末	9,861	26.8	50
	平成20年度末	9,031	23.9	33
信 用	平成19年度末	4,673	12.7	-
	平成20年度末	7,314	19.4	-
合 計	平成19年度末	36,869	100.0	88
	平成20年度末	37,789	100.0	61

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	2,087	27.5	1,879	25.5
住 宅 ロ ー ン	5,533	72.5	5,484	74.5
合 計	7,620	100.0	7,364	100.0

貸倒引当金の内訳 (単位：百万円)

	期首 残高	当 期 増加額	当期減少額		期末 残高
			目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	平成19年度	436	306	-	436
	平成20年度	306	369	-	306
個 別 貸 倒 引 当 金	平成19年度	1,385	1,247	467	917
	平成20年度	1,247	1,346	30	1,217
合 計	平成19年度	1,822	1,553	467	1,354
	平成20年度	1,553	1,715	30	1,523

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

リスク管理体制

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D) = (B) + (C)	保 全 率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成19年度	1,821	843	978	1,821	100.00	100.00
	平成20年度	1,919	750	1,168	1,919	100.00	100.00
危 険 債 権	平成19年度	1,588	1,107	268	1,376	86.64	55.71
	平成20年度	659	364	177	541	82.12	60.04
要 管 理 債 権	平成19年度	1,262	579	69	649	51.42	10.10
	平成20年度	539	202	38	240	44.59	11.34
不 良 債 権 計	平成19年度	4,671	2,530	1,316	3,847	82.35	61.46
	平成20年度	3,118	1,317	1,384	2,701	86.63	76.86
正 常 債 権	平成19年度	32,347					
	平成20年度	34,797					
合 計	平成19年度	37,020					
	平成20年度	37,915					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位：百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A
破綻先債権	平成19年度	898	405	492	100.00
	平成20年度	1,134	410	724	100.00
延滞債権	平成19年度	2,493	1,722	750	99.15
	平成20年度	1,433	693	621	91.77
3か月以上延滞債権	平成19年度	36	16	2	50.00
	平成20年度	45	17	3	44.59
貸出条件緩和債権	平成19年度	1,225	562	67	51.34
	平成20年度	493	185	35	44.59
合 計	平成19年度	4,654	2,707	1,312	86.35
	平成20年度	3,107	1,306	1,384	86.59

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
 3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1. および2. を除く）です。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1. ～3. を除く）です。
 5. 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
 6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

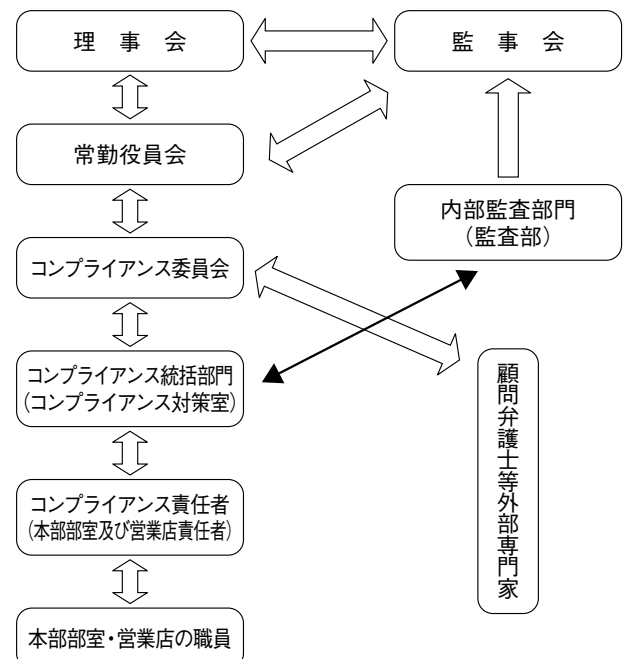
法令遵守体制

●法令遵守体制

1. コンプライアンス基本方針

- 当組合は、金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、健全な業務運営を通じて、お客さま及び社会からの信頼・信用の確保に努めます。
- 当組合は、法令、諸規則、諸規程の遵守（以下「コンプライアンス」という。）を通じて、社会的規範を逸脱することなく、誠実かつ公正に業務を遂行して、コンプライアンスを実践いたします。
- 当組合は、その事業等の情報を適時かつ適切に開示して、広く社会とのコミュニケーションを図ってまいります。
- 当組合は、従業員の人格、個性を尊重するとともに、安全且つ快適な環境の確保に努めます。
- 当組合は、社会の構成員であること及び地域社会の発展や公共の利益に深く関わる業務に携わっていることを認識し、「良き企業市民」として、自主的かつ積極的に社会貢献活動及び環境問題に取り組みます。
- 当組合は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として立ち向かい、これを排除します。

2. コンプライアンス態勢



リスク管理体制

当組合は、リスク管理を長期経営計画の重要施策と位置づけ、リスク管理に関する基本規程、および各リスク区分ごとのリスク管理方針やリスク管理規程を制定して、管理体制の確立に努めております。

— 定 性 的 事 項 —

- ・信用リスクに関する事項…P13をご参照下さい
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手順の概要…P13をご参照下さい
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要…該当ありません
- ・証券化エクスポージャーに関する事項…該当ありません
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項…P14をご参照下さい
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行例（昭和三十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要…P14をご参照下さい
- ・金利リスクに関する事項…P14をご参照下さい

●信用リスクに関する事項

リスクの説明	信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合が損失を受けるリスクをいいます。
管理体制	当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識のもと、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「信用リスク管理方針」や「信用リスク管理規程」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理体制を構築しております。
評価・計測	信用リスクの評価は、小口多数取引の推進によるリスク分散や与信集中によるリスクの抑制のため大口与信先を個別管理する他、信用格付システムを導入して信用リスク管理に活用しております。なお、信用リスク量の計測につきましては、信用リスク計測システムの導入を視野に入れながら準備をすすめております。個別案件の審査は、審査管理部門が行い、営業推進部門と一線を画すことにより、相互に牽制が働く体制としております。
■貸倒引当金の計算基準 信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準」および「償却・引当の計上基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。一般引貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれの貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。また、破綻懸念先の個別貸倒引当金は、優良担保を除いた未保全額に対して貸倒実績率を乗じて算出し、実質破綻先および破綻先については、債権額から優良担保を控除して算出しております。	
■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 該当なし	
■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 該当なし	
■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手順の概要 信用リスク削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当組合では、融資の取上げに際し、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質などさまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置付けと認識しております。従って、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢となっております。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。 なお、バーゼルIIで定められている信用リスク削減手法として、当組合が扱う主要な担保には、自組合預金積金、上場株式等があり、担保に関する手続きについては、当組合が定める「担保規程」等により、適切な事務取扱いおよび適正な評価・管理を行っております。	
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手順の概要 該当事項なし	

リスク管理体制

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当なし

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクです。
管理体制	オペレーショナル・リスクは業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、当組合では、組織体制と管理の仕組みを整備するとともに、リスク顕在化の未然防止および発生時の影響度の極小化に努めております。特に事務リスク管理については、事務管理運営要綱や事務取扱マニュアルを制定するとともに、各本店に事務管理主管者を配置して、その遵守を徹底することはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証等に取り組み、事務レベル向上に努めております。
評価・計測	オペレーショナル・リスクの評価に関しては、事務管理主管者会議において問題点の評価および改善策を協議する他、経営陣に対しても随時報告する体制としております。なお、リスクの計測につきましては「基礎的手法」を採用することとしております。
■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 基礎的手法	

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要に関する事項

リスクの説明	当組合が保有する上部団体等への出資金および非上場株式が、発行先の財務内容等の悪化により資産価値が減少した場合に損失を被るリスクです。
管理体制	リスク管理については、発行先の財務諸表等を基に定期的に評価し、その結果を経営陣へ報告する体制となっております。また、新たな出資金等の運用については、経営陣の十分な検討をもとに理事会での承認を得る体制となっております。
評価・計測	保有する出資金等の評価については、発行先の財務諸表等を基にした評価によるモニタリングを実施するとともに、その状況については適宜、経営陣へ報告する体制としております。

●金利リスクに関する事項

リスクの説明	金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益に対する影響を指します。
管理体制	当組合では市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益に対する影響を経営陣が定期的に計測・評価して適宜対応をとる管理体制としております。
評価・計測	金利リスクの具体的な評価は、金利リスクを管理するALM委員会においてSKC-ALMシステムを活用し、保有する資産・負債に一定の金利ショックを与え計測した結果を金利リスクとして経営陣に報告するなど、資産・負債の最適化にむけたリスクコントロールに努めております。
■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要 当組合の金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。 <ul style="list-style-type: none"> ・計測手法：保有期間1年、観測期間は5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値 保有する金利感応資産に金利ショックを与えることにより生じる現在価値変動額を金利ショックとして計測する。 ・コア預金：対象は流動性預金（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）、算定方法は①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、③現残高の50%相当額、以上3つのうち最小の額を上限とする。満期は5年以内（平均2.5年） ・金利感応資産：預貸金、有価証券、預け金、その他の金利や期間を有する資産および負債 ・金利ショック幅：99パーセンタイル値 ・リスクの計測の頻度：月次 	

リスク管理体制

— 定 量 的 事 項 —

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実の状況…P8をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項…P15をご参照ください
- ・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項…P16をご参照ください
- ・信用リスク削減手法に関する事項…P17をご参照ください
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当ありません
- ・証券化エクスポージャーに関する事項…該当ありません
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項…P18をご参照ください
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当ありません
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.14をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度		平成20年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	29,394	1,175	29,371	1,174
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	29,394	1,175	29,371	1,174
(i) ソブリン向け	-	-	2	0
(ii) 金融機関向け	3,325	133	3,609	144
(iii) 法人等向け	8,381	335	7,853	314
(iv) 中小企業等・個人向け	8,136	325	8,341	333
(v) 抵当権付住宅ローン	855	34	760	30
(vi) 不動産取得等事業向け	4,196	167	4,564	182
(vii) 3ヵ月以上延滞等	622	24	591	23
(viii) その他	3,876	155	3,647	145
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	2,958	118	2,893	115
ハ. 単体総所要自己資本額（イ＋ロ）	32,352	1,294	32,265	1,290

- (注) 1.所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4％
 2.「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3.「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
 4.「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5.オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

<p>〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉</p> $\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$

リスク管理体制

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（業種別及び残存期間別）

（単位：百万円）

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
	エクスポージャー区分		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		平成19年度		平成20年度
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度			
製 造 業	2,509	2,320	14	9	-	-	-	-	97	148	
農 業	165	161	0	-	-	-	-	-	-	-	
林 業	124	112	0	-	-	-	-	-	-	-	
漁 業	46	41	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱 業	157	106	-	-	-	-	-	-	28	-	
建 設 業	5,662	5,854	45	16	-	-	-	-	350	465	
電気・ガス・熱供給・水道業	70	21	0	0	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信 業	31	27	-	-	-	-	-	-	-	-	
運 輸 業	266	513	0	12	-	-	-	-	4	6	
卸 売 業、小 売 業	4,281	4,356	8	6	-	-	-	-	236	220	
金 融 ・ 保 険 業	18,438	19,296	-	-	3,250	3,850	-	-	-	-	
不 動 産 業	2,687	4,064	-	0	-	-	-	-	34	194	
各 種 サ ー ビ ス	7,955	7,971	0	0	-	-	-	-	193	123	
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	3,914	3,190	-	-	3,880	3,158	-	-	-	-	
個 人	12,208	11,424	17	14	-	-	-	-	403	320	
そ の 他	2,962	2,860	-	-	-	-	-	-	-	-	
業 種 別 合 計	61,483	62,322	88	61	7,130	7,008	-	-	1,348	1,479	
1 年 以 下	18,415	13,123	38	16	1,074	814	-	-	-	-	
1 年 超 3 年 以 下	5,953	8,140	16	5	2,366	1,694	-	-	-	-	
3 年 超 5 年 以 下	6,872	9,599	15	30	1,440	2,162	-	-	-	-	
5 年 超 7 年 以 下	4,558	4,234	9	0	24	24	-	-	-	-	
7 年 超 1 0 年 以 下	5,069	6,779	0	0	24	112	-	-	-	-	
1 0 年 超	15,080	15,677	8	8	2,200	2,200	-	-	-	-	
期 間 の 定 め の な い も の	2,517	1,873	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	3,015	2,893	-	-	-	-	-	-	-	-	
残 存 期 間 別 合 計	61,483	62,322	88	61	7,130	7,008	-	-	-	-	

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、投資信託（一部）、未決済為替貸、その他の資産の一部、有形無形固定資産、繰延税金資産が含まれます。
4. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

11ページ「貸倒引当金の内訳」を参照して下さい。



「秋田内陸リゾートカップ100kmチャレンジマラソン ボランティア（鷹巣支店）」



「竿灯まつり」

リスク管理体制

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		期中の増減額		平成19年度	平成20年度
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度		
製 造 業	111	134	44	23	3	-
農 業	0	-	-	-	-	-
林 業	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-
鉱 業	20	-	3	△ 20	-	-
建 設 業	418	319	△ 315	△ 99	22	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	2	-	2	-	-
情 報 通 信 業	6	-	3	△ 6	-	-
運 輸 業	3	2	0	△ 1	-	-
卸 売 業、小 売 業	206	248	△ 115	42	-	-
金 融 ・ 保 険 業	-	2	-	2	-	-
不 動 産 業	36	79	8	43	-	-
各 種 サ ー ビ ス	191	236	113	45	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-
個 人	248	319	116	71	-	-
合 計	1,247	1,346	△ 138	99	25	-

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	-	6,301	-	5,623
10	-	4,430	-	5,700
20	-	16,629	-	16,805
35	-	4,711	-	2,408
50	-	814	-	1,505
75	-	13,346	-	13,702
100	-	14,957	-	16,266
150	-	291	-	311
350	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	-	61,483	-	62,322

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	-	-	1,738	2,544	-	-	-	-
①ソブリン向け	-	-	-	-	-	-	-	-
②金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
③法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
④中小企業等・個人向け	-	-	1,263	2,092	-	-	-	-
⑤抵当権付住宅ローン	-	-	312	377	-	-	-	-
⑥不動産取得等事業向け	-	-	26	11	-	-	-	-
⑦3ヵ月以上延滞等	-	-	44	46	-	-	-	-
⑧その他	-	-	91	17	-	-	-	-

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 「貸出金と当組合預金の相殺」により信用リスクが削減された額は算定しておりません。

リスク管理体制

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合

該当ありません

●投資家の場合

該当ありません

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	-	-	-	-
非 上 場 株 式 等	485	-	486	-
合 計	485	-	486	-

- (注) 1. 出資等エクスポージャーには、保有株式（非上場）、投資信託、出資が含まれます。
2. 投資信託は複数の資産を裏付としており、上場・非上場の確認が困難であることから非上場株式等に含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
売 却 益	-	-
売 却 損	-	-
償 却	8	169

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
評 価 損 益	93	22

- (注) 「貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません

- (注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済的価値の増減額	849	862

●金利リスク軽減化への対応

当組合の金利リスクは貸出資産に係るリスクがその大半を占めております。そこで金利リスクの軽減を経営課題の一つとして位置付け、変動金利貸出を推進し固定金利貸出の低下に取組んでおります。平成21年3月期の金利リスクは上記のとおり862百万円となり、前期末から13百万円増加しております。当組合は調達と運用のバランスに配慮し、金利リスクの軽減化に向け取組みを継続していく方針です。

その他業務

外国為替取扱高

(単位：千ドル)

区分	平成19年度	平成20年度
貿易	-	-
輸出	-	-
輸入	-	-
貿易外	-	-
合計	-	-

(注) 全国信用協同組合連合会の取り次ぎ業務として取り扱っております。
(直接の取り扱いはございません)

外貨建資産残高

(単位：千ドル)

項目	平成19年度	平成20年度
外貨建資産残高	-	-

(注) 外貨建資産はございません。

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
全国信用協同組合連合会	15	13
商工組合中央金庫	3	12
日本政策金融公庫 (旧中小公庫)	3	1
日本政策金融公庫 (旧国民公庫)	82	58
住宅金融支援機構	1,104	1,036
合計	1,209	1,123

公共債引受額

(単位：百万円)

項目	平成19年度	平成20年度
国債	-	-

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

(単位：百万円)

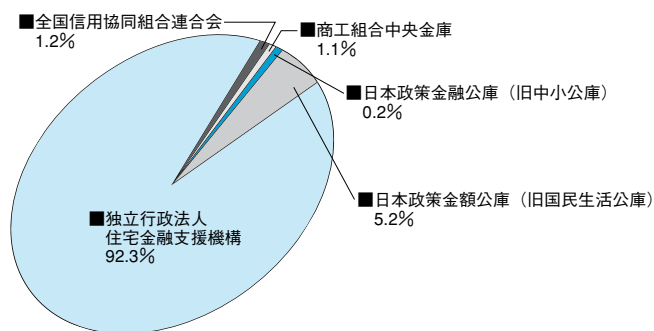
項目	平成19年度	平成20年度
国債・その他公共債	-	166

内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

区分		平成19年度		平成20年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	42,573	29,135	36,894	26,183
	他の金融機関から	58,775	30,267	47,762	26,391
代金取立	他の金融機関向け	488	254	1,743	899
	他の金融機関から	1,480	2,076	1,119	1,855

平成20年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



当組合の子会社

該当ありません

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成21年6月24日

秋田県信用組合

理事長 北林貞男 

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「新日本有限責任監査法人」の監査を受けております。

主要な事業の内容

A. 預金業務

預金

当座預金、普通預金、普通預金（無利息型）、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

D. 内国為替業務

送金、振込及び代金取立等を取扱っております。

E. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として、外国送金及びその他外国為替に関する各種業務を行っております。

F. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 登録金融機関業務（個人向け国債の募集）

(ハ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫、独立法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(ニ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ホ) 株式払込金の受入代理業務

(ヘ) 貸金庫業務

(ト) 損害保険及び生命保険の代理店業務

営業のご案内

■ 預金のご案内

種 類	特 色	お預け入れ機関	お預け入れ金額
総 合 口 座	自動融資は定期預金合計額の90%、最高300万円までご利用いただけます。	入金・引き出し自由	普通1円・定期1万円以上
貯 蓄 預 金	残高が基準以上の場合、有利な金利が適用されます。	入金・引き出し自由	1円以上
普 通 預 金	年金受け取り、公共料金等の自動支払い、キャッシュカードなど便利にご利用いただけます。	入金・引き出し自由	1円以上
普通預金（無利息型）	利息は付きませんが、普通預金と同様にお使いいただけます預金保険により金額保護されます。	入金・引き出し自由	1円以上
当 座 預 金	ご商用の代金決済に便利で安心な小切手・手形がご利用いただけます。	入金・引き出し自由	1円以上
納 税 準 備 預 金	納税準備のためのご預金です。お利息は普通預金よりも高く非課税ですからたいへんお得です。	入金自由・引き出しは納税時	1円以上
通 知 預 金	まとまったお金の短期間の運用にお得です。（お引き出しの2日前までにご通知下さい。）	7日以上	1万円以上
スーパ－定期預金	短期間でも有利、確定利回りです。	1か月以上5年以内	100円以上
大口定期預金	大口資金の運用に適した高利回りのご預金です。	1か月以上5年以内	1,000万円以上
期日指定定期預金	1年毎の複利計算、お預け入れ後1年間の据置期間で満期日が指定できます。一部解約も可。	据置期間1年・最長預入3年	100円以上300万円未満
変動金利定期預金	市場金利に対応し、6か月毎に金利が変わる定期預金です。	3年	100円以上
福 祉 定 期 預 金	障害者年金・遺族年金等の年金をお受け取りの方を対象にした高利回り定期預金です。	1年	100円以上300万円以内
積 立 定 期 預 金	いつでも気軽に無理なく確実に積立できます。まとまった資金づくりに最適です。	スーパ－定期に準じます	100円以上
定 期 積 金	計画的な財産形成を目的として、毎月一定額を積み立てる、積立預金です。	6か月以上5年以内	1,000円以上
財 産 形 成 預 金	給料・ボーナスから天引きして財産を形成します。一般・住宅・年金の3種類があります。	積立期間5年（一般3年）以上	100円以上

■ 融資のご案内

種 類	特 色	ご融資金額	ご融資期間
住 宅 ロ ー ン	住宅の新築と増改築・中古住宅購入、他行住宅ローンのお借換えなどにご利用下さい。	6,000万円以内	最長35年
マイカーローン	自家用車購入・車検費用・運転免許取得費用・車庫新設等にご利用下さい。	500万円以内	最長8年
教育ローン	お子様の入学金や授業料等の納付金、その他進学・教育のために必要な資金にご利用下さい。	500万円以内	最長11年（据置期間含む）
フリーローン	お使い途は自由、手続きも簡単で便利です。（事業性資金は除く）	300万円以内	最長7年
カードローン	お買いもの、レジャーなどお使い途は自由、利用限度内で繰り返しご利用できます。	200万～10万円（9種）	契約期間3年（自動更新）
一 般 融 資	事業用資金・消費資金	各種（窓口にご相談下さい）	各種（窓口にご相談下さい）
代 理 貸 付	全信組連・日本政策金融公庫・住宅支援機構・商工中全等の代理貸付をご利用下さい。	各種（窓口にご相談下さい）	各種（最長30年）

主な手数料一覧

平成21年7月1日現在

為替手数料

項目	内 訳		手数料金額		
振込手数料	同一店内	店頭	3万円未満	無料	
			3万円以上	無料	
		ATM	3万円未満	無料	
			3万円以上	無料	
		本支店間	店頭	3万円未満	210円
				3万円以上	420円
	ATM		3万円未満	105円	
			3万円以上	315円	
	他行宛		店頭	3万円未満	525円
				3万円以上	735円
		文書	3万円未満	420円	
			3万円以上	630円	
ATM		3万円未満	420円		
		3万円以上	630円		
代金取立	当組合間	同一店内	無料		
		本支店間	420円		
送金	送金小切手	至急扱い	840円		
		普通扱い	630円		
その他	送金・振込みの組戻し 取立手形店頭提示	取立手形組戻し 不渡り手形返却	630円		

当座預金関連手数料

項目	内 訳	手数料金額
マル専口座開設手数料		3,150円
マル専手形用紙	1枚につき	525円
約束手形帳	1冊(50枚綴り)	525円
小切手帳	1冊(50枚綴り)	420円
自己宛小切手発行手数料	1枚につき	525円

各種手数料

項目	内 訳	手数料金額
証明書	残高証明書等各種証明手数料 (当組合所定用紙に端末印字)	210円
	(当組合所定の手書用紙を使用)	420円
	(所定外用紙、英文発行等)	1,050円
	個人データ開示手数料	1,050円
	払込金受入証明書(発起設立時の株式払込)	1,050円
その他	取引履歴発行手数料(1か月分につき)	315円
	郵送手数料(簡易書留郵便で発送します)	525円
	カードローン口座開設手数料	1,050円
	預積金通帳・証書等再発行手数料	1,050円
	キャッシュ・ローンカード再発行手数料	1,050円
	夜間金庫利用手数料(1年につき)	12,600円

融資関連手数料

項目	手数料金額
住宅ローン繰上償還手数料(3年以内)	5,250円
住宅ローン繰上償還手数料(3年超)	5,250円
条件変更手数料	5,250円
各種取引約定書(用紙代)	210円
各種借用証書(用紙代)	210円
借入用手形用紙	105円
その他用紙代	105円
返済予定表再発行	525円
保証書発行	1,050円
不動産調査手数料	実費

両替手数料

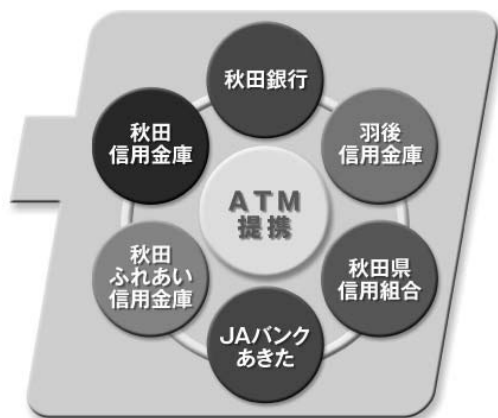
項目	内 訳	手数料金額
両替手数料	300枚以下	無料
	301枚～500枚	315円
	500枚～1,000枚	525円
1,001枚以上は500枚超える毎に基本手数料525円に315円を加算		
大量硬貨入出金手数料	300枚以下	無料
	301枚～500枚	315円
	500枚～1,000枚	525円
1,001枚以上は500枚超える毎に基本手数料525円に315円を加算		

ATM利用手数料

項目	内 訳	手数料金額
当組合発行のカード	平日 8:00～21:00	無料
	土・日・祝日 9:00～17:00	無料
他金融機関発行のカード	平日 8:00～8:45	210円
	平日 8:45～18:00	105円
	平日 18:00～21:00	210円
	土曜日 9:00～17:00	210円
	日・祝日 9:00～17:00	210円

(注) 各手数料には消費税が含まれております。

秋田あったかネット



好評稼動中!

ATM「利用手数料」 が相互に無料

- ・通常、他の金融機関のATMをご利用の際にご負担いただく「利用手数料」(105円)が「秋田あったかネット」加盟金融機関どうしのATMであれば無料になります。
- ・提携金融機関カードのお取扱時間

平日	8:00～21:00
土・日・祝日	9:00～17:00
- ・お取扱業務
キャッシュカードによる
「現金のお引出し」「振込」「残高照会」

地域貢献

預金を通じた地域貢献

懸賞金付定期預金「ほほ笑み」を年2回発売し、抽選会を毎年5月と10月に開催しております。

「第12回ほほ笑み抽選会」



「第13回ほほ笑み抽選会」



融資を通じた地域貢献

「けんしん」は、地域の皆様からお預かりしたご預金は、地域の皆様にご利用いただきたいと考えており、これからも地域の皆様へ安定的に資金を提供してまいります。

事業向け

県内で事業を営む中小企業の皆様を対象として、秋田県信用保証協会や全国しんくみ保証(株)と提携した、担保や保証人等に依存しない商品となります。

商 品 名	平成20年度実行実績		平成21年3月末残高	
	件数	金額	件数	金額
事業支援ローン（スクラム）	61	290百万円	147	522百万円
けんしんパートナーズ （平成20年6月開始）	17	29百万円	17	27百万円

個人向け

地域の皆様に気軽にご利用いただくため、「住まいるいちばんプラス」や「200%借換住宅ローン」のお取り扱いに加え、万一の場合に備えた三大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）のお取り扱いも開始いたしました。

個人住宅資金	平成20年度実行実績		平成21年3月末残高	
	件数	金額	件数	金額
	90	591百万円	802	6,711百万円

取引先への支援状況等

公認会計士を招き、地域の皆様が抱える将来への不安、経営改善について、適切なアドバイスを行う無料の「**事業支援相談会**」を開催しております。

職員自らも皆様へご提案ができるよう、財務諸表の見方や分析能力を高めるため、年間6回の勉強会を開催いたしました。

また、社会問題となっている多重債務者問題に対しても、顧問弁護士や司法書士の方々との連携を強化しながら、全店をあげて相談機能の充実に取り組んでおります。今年度は164件の相談がありました。



「事業支援相談会」

地域貢献

文化的・社会的貢献に関する活動



「平成21年3月寄贈品贈呈式」
(秋田県立能代養護学校)

当組合は、全国の信用組合と連携してこれまでの活動を活かしながら、さらに一步、暮らしに踏み込んだ役割を担おうとしています。「しんくみピーターパンカード」は、お客様に一切のご負担をおかけすることなく、カード利用代金の0.5%が地元の「障害や難病と戦っている子供とその家庭の支援」や「子供の健全育成」活動に役立てられています。平成13年の取扱い開始からの寄付金総額は、2億7千万円超となっております。なお、当組合単独といたしましては、平成15年4月を最初として、県内各地域の「児童福祉施設」等に対しまして、計13回教材用品等を寄贈しています。



「平成20年9月寄贈品」
(サッカー試合用ユニホーム)



「平成21年3月寄贈品」
(マルチマット・ビデオカメラ等)



「竿灯祭り」

「けんしん」は、地域の皆様へ少しでもお役に立てるよう、地域事業へ積極的に参加しております。平成20年9月の「しんくみの日週間」の際に実施した献血運動では、各地域で職員50名が献血をしました。また、平成20年7月に環境省の推進する、地球温暖化対策推進国民運動「チーム・マイナス6%」へ参加登録し、資源のリサイクル活動等による「けんしんエコ運動」を積極的に取り組んでいる他、地域の駅構内や店舗周辺の清掃、除雪活動、お祭り等への参加など、多岐にわたりボランティア活動を実施しております。



「しんくみ週間献血運動」



「大館神明社祭典」



「第59回全国植樹祭」

平成20年6月に北秋田市北欧の森で開催された、第59回全国植樹祭に役職員及び家族150名が参加した他、8月には、東北三大祭の一つである、竿灯祭りに職員26名が参加する等、各地域の文化活動に積極的に参加し、その一翼を担っています。

店舗一覧表（事務所の名称・所在地）（自動機器設置状況）（21年7月現在）

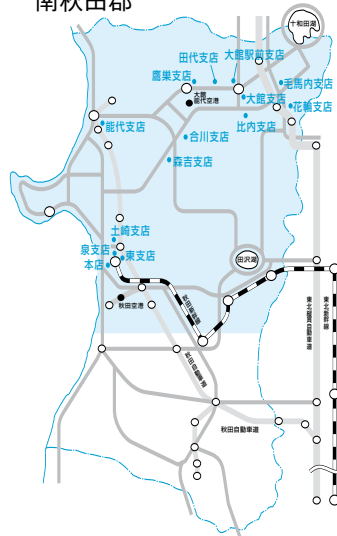
店名	住所	電話	CD・ATM
本部	〒010-0011 秋田県秋田市南通亀の町4-5	018-831-3551	0台
本店	〒010-0011 秋田県秋田市南通亀の町4-5	018-833-7733	1台
泉支店	〒010-0918 秋田県秋田市泉南三丁目16-11	018-824-1381	1台
土崎支店	〒011-0942 秋田県秋田市土崎港東一丁目2-8	018-845-2339	1台
東支店	〒010-0041 秋田県秋田市広面字蓮沼88-1	018-835-2808	1台
鷹巣支店	〒018-3322 秋田県北秋田市住吉町2-10	0186-62-1480	2台
森吉支店	〒018-4301 秋田県北秋田市米内沢字薬師下83-2	0186-72-4181	1台
合川支店	〒018-4272 秋田県北秋田市新田目字大野77-6	0186-78-2151	1台
能代支店	〒016-0892 秋田県能代市景林町8-1	0185-54-4166	1台
花輪支店	〒018-5201 秋田県鹿角市花輪字中花輪120-1	0186-23-3260	1台
毛馬内支店	〒018-5334 秋田県鹿角市十和田毛馬内字城ノ下4-4	0186-35-2291	1台
大館支店	〒017-0844 秋田県大館市字新町69	0186-43-3434	1台
大館駅前支店	〒017-0044 秋田県大館市御成町二丁目19-29	0186-44-5111	1台
田代支店	〒018-3505 秋田県大館市早口字弥五郎沢7-3	0186-54-3307	1台
比内支店	〒018-5701 秋田県大館市比内町扇田字下扇田2	0186-55-3088	1台

●店外CD・ATM店

店名	住所	CD・ATM
鷹巣支店たかのすモール出張所	秋田県北秋田市栄字前綱62-1	1台
比内支店比内総合支所内出張所	秋田県大館市比内町扇田字新大堤下93-6	1台

地区一覧

秋田市、能代市、大館市、男鹿市、鹿角市、北秋田市、潟上市、由利本荘市（うち旧岩城町）、大仙市（うち旧神岡町、旧西仙北町、旧協和町）、仙北市（うち旧田沢湖町）、鹿角郡、北秋田郡、山本郡、南秋田郡



索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ ごあいさつ	2	32. 総資産経常利益率 *	9	58. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 *	12
【概況・組織】		33. 総資産当期純利益率 *	9	59. 自己資本の充実の状況（自己資本比率明細）*	8
1. 事業方針	2	【預金に関する指標】		（バーゼルIIに関する事項を含む）	
2. 事業の組織 *	2	34. 預金種目別平均残高 *	10	60. 有価証券、金銭の信託等の評価 *	10
3. 役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）*	2	35. 預金者別預金残高	10	61. 外貨建資産残高	19
4. 店舗一覧（事務所の名称・所在地）*	24	36. 財形貯蓄残高	10	62. オフバランス取引の状況	9
5. 自動機器設置状況	24	37. 職員1人当り預金残高	10	63. 先物取引の時価情報	9
6. 地区一覧	24	38. 1店舗当り預金残高	10	64. オプション取引の時価情報	9
7. 組合員数	2	39. 定期預金種類別残高 *	10	65. 貸倒引当金（期末残高・期中増減額）*	11
8. 子会社の状況	19	【貸出金等に関する指標】		66. 貸出金償却の額 *	11
【主要事業内容】		40. 貸出金種類別平均残高 *	11	67. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	19
9. 主要な事業の内容 *	20	41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 *	11	68. 会計監査人による監査 *	19
10. 信用組合の代理業者 *	取扱いなし	42. 貸出金利区分別残高 *	11	【その他の業務】	
【業務に関する事項】		43. 貸出金使途別残高 *	11	69. 内国為替取扱実績	19
11. 事業の概況 *	2	44. 貸出金業種別残高・構成比 *	11	70. 外国為替取扱実績	19
12. 経常収益 *	9	45. 預貸率（期末・期中平均）*	10	71. 公共債窓販実績	19
13. 業務純益	7	46. 消費者ローン・住宅ローン残高	11	72. 公共債引受額	19
14. 経常利益 *	9	47. 代理貸付残高の内訳	19	73. 手数料一覧	21
15. 当期純利益 *	9	48. 職員1人当り貸出金残高	10	【その他】	
16. 出資総額、出資総口数 *	9	49. 1店舗当り貸出金残高	10	74. トピック	2
17. 純資産額 *	9	【有価証券に関する指標】		75. 当組合の考え方	2
18. 総資産額 *	9	50. 商品有価証券の種類別平均残高 *	取扱いなし	76. 当組合のあゆみ（沿革）	2
19. 預金積金残高 *	9	51. 有価証券の種類別平均残高 *	11	77. 総代会について	3
20. 貸出金残高 *	9	52. 有価証券種類別残存期間別残高 *	11	【地域貢献に関する事項】	
21. 有価証券残高 *	9	53. 預証率（期末・期中平均）*	10	78. 預金を通じた地域貢献	22
22. 単体自己資本比率 *	9	【経営管理体制に関する事項】		79. 融資を通じた地域貢献	22
23. 出資配当金 *	9	54. 法令遵守の体制 *	12	80. 取引先への支援状況等	22
24. 職員数 *	9	55. リスク管理体制 *	13~18	81. 文化的・社会的貢献に関する活動	23
【主要業務に関する指標】		（バーゼルII第3の柱に関する事項を含む）			
25. 業務粗利益および業務粗利益率 *	7	【財産の状況】			
26. 資金運用収支、役員取引等収支およびその他業務収支 *	7	56. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書 *	4、5、6、7		
27. 資金運用決定・資金調達決定の平均残高、利息、利回り、資金利働 *	9	57. リスク管理債権及び同債権に対する保全額 *	12		
28. 受取利息、支払利息の増減 *	7	(1) 破綻先債権			
29. 役員取引の状況	7	(2) 延滞債権			
30. その他業務収益の内訳	10	(3) 3か月以上延滞債権			
31. 経費の内訳	7	(4) 貸出条件緩和債権			

秋田県信用組合

〒010-0011 秋田県秋田市南通亀の町4番5号
Tel.018-831-3551 Fax.018-833-2400

http://www.akita-kenshin.jp

E-mail:info@akita-kenshin.jp